

外国人集住都市会議のこれまでの活動と流れ(大会、宣言・提言等)

2022.04.01

日程	会議名称	会議内容	提言内容等	申し入れ先・その他
H13.10	「外国人集住都市会議」首長会議 (浜松市)	当日: 首長による公開会議と「浜松宣言・提言」の採択 1ヵ月後: 参加13首長による中央官庁への申し入れ	教育: (1)公立学校の日本語等の指導体制の充実 (2)就学支援の充実 社会保障: (1)医療保険制度の見直し (2)外国人の労働環境整備 外国人登録等諸手続き: (1)外国人登録制度の見直し	13首長が関係省庁を訪れ、直接申し入れをした。 (総務、外務、文部科学、厚生労働、法務の各省、衆議院、参議院)
H14.11	「外国人集住都市東京会議」首長会議(東京)	当日: 首長と省庁関係者の公開会議 「14都市共同アピール」の採択 1ヵ月後: 参加13首長による中央官庁への申し入れ	1.「浜松宣言及び提言」の実現を目指す。 2.省庁間の政策を総合的に調整する組織の早期設置の要望。 3.「サンパウロ・ロンドリーナ宣言」への賛成と日伯間の連携による問題解決。	13首長が関係省庁担当者と公開討論をした。(総務、外務、文部科学、厚生労働、法務、文化、社会保険の各省庁)
H15.11	「外国人青少年の教育と就労問題」基調講演 シンポジウム(豊田市)	当日: ①厚生労働省課長の基調講演 ②2首長、厚生労働省課長、日本経団連グループ長、大学教授によるパネルディスカッション	特になし	特になし
H16.10	「外国人集住都市会議」首長会議 ①労働「地域経済を支える外国籍市民の将来のために」 ②コミュニティ「多文化共生の地域社会づくりに向けて」 ③教育「多文化共生社会をめざした教育体制づくり」 首長による分科会、全体会議 (豊田市)	当日: 首長による分科会と宣言と「豊田宣言」の採択 3ヵ月後: 豊田市社会部専門監による中央官庁への申し入れ	教育: (1)教育体制の整備 (2)不就学 (3)外国人学校の支援について 社会保障: (1)改正労働者派遣法の効果的な実施 (2)日系人に対する就業支援事業の改善と順次拡大 (3)滞在の長期化している外国人の社会保険加入に関する取り組み コミュニティ: (1)外国人登録制度の見直し (2)外国人に関する総合的な政策推進体制の整備	豊田市社会部専門監が関係省庁を訪れて申し入れをした

日程	会議名称	会議内容	提言内容等	申し入れ先・その他
H17.11	「外国人集住都市会議よっかいち2005」 ～未来を担う子どもたちのために～ ①地域ブロック会議報告 ②子どもたちのための会議 ③未来を担う子どもたちのために～最近の国の動向など～	当日: 外国人の子どもや子ども関係者からの意見発表、外国人当事者、NPO 代表者、文部科学省課長の参加によるパネルディスカッション、最近の国の動向についての講演	※H17年11月に、豊田宣言をベースに「規制改革要望書」を内閣府に提出し、8項目の要望内容について関係省庁からの回答を得た。	
H18.11	「外国人集住都市会議 東京2006」 ～未来を担う子どもたちのために～ ①18都市首長リレートーク ②提言に対する国の取り組み ③地方自治体、国、経済界による討論会 フィナーレ:「よっかいち宣言」	当日: 首長による現状と課題の提示、会員都市の取り組み紹介、中央省庁の取り組み紹介、首長・中央省庁・経済界代表による討論会「よっかいち宣言」の採択、国・県 経済界への提言	I. 義務教育前の支援について II. 公立小中学校における外国人児童生徒の受け入れについて III. 義務教育年齢を超過した子どもに対する具体的施策について IV. 外国人学校への支援について V. 外国人政策全般の改革について ※H18年6月、H18年10月には、規制改革要望を内閣府に提出した。	内閣官房、総務省、法務省、外務省、文部科学省、厚生労働省、日本経済団体連合会に対して、当日、首長により「よっかいち宣言」を手渡した。
H19.11	「外国人集住都市会議 みのかも2007」 ～すべての人が参加する地域づくり～ ①ブロック報告 ②省庁からの報告 ③首長と関係省庁との討論会 ④みのかも2007メッセージ	当日: 3地域ブロックリーダー都市首長からの研究の中間報告、法務省、文部科学省、総務省から報告、3省庁と首長による討論会 みのかも2007メッセージを発信	「生活者としての外国人と地域コミュニティとの関わり」 「地域における企業の外国人への支援及び自治体との連携」 「外国人児童生徒の教育について」	法務省、文部科学省、総務省の担当課長と11首長、2副市長が討論をした。
H20.10	「外国人集住都市会議東京2008」 「多文化共生社会を目指して」 ～すべての人が参加する地域づくり～ ①各地域ブロックの研究報告と提言の発表 ②関係省庁との討論 フィナーレ:「みのかも宣言」	当日: 首長による現状と課題の提示、会員都市の取り組み紹介、中央省庁の取り組み紹介、市長・中央省庁による討論会「みのかも宣言」の採択、国への提言	I (1)「生活者としての外国人と地域コミュニティとの関わり」 (2)「地域における企業の外国人への支援及び自治体との連携」 (3)「外国人の子どもの教育について」 II 外国人住民が生活や就学・就労に必要な日本語を習得するための機会の保障 III 多文化共生社会の実現に向けた取り組みの推進	内閣府、総務省、法務省、外務省、文部科学省、厚生労働省に対して、当日、市長により「みのかも宣言」を手渡した。

日程	会議名称	会議内容	提言内容等	申し入れ先・その他
H21.11	「外国人集住都市会議 おおた2009」 「多文化共生社会を目指して」 ～すべての人が安心して暮らせる地域づくり～ ①ブロック研究報告 ②緊急提言(定住外国人支援に関する対策の推進について)に対する報告 ③府省庁からの報告 ④首長と府省庁との討論会 ⑤「おおた2009」メッセージ	当日: 3地域のブロックリーダー都市からの研究の中間報告及び教育対策、雇用・住宅対策、帰国支援に対する報告 内閣府、総務省、法務省、外務省、文部科学省、厚生労働省、文化庁から報告、7府省庁と首長による討論会 緊急提言及び「おおた2009」メッセージを発信	「ブロック報告」 Ⅰ 正しく伝えること、伝わること Ⅱ 大人の日本語学習の取り組み Ⅲ 外国人市民と共に構築する地域コミュニティー 「緊急提言」 Ⅰ 「外国人受け入れ方針」を定めること Ⅱ (仮称)外国人庁の設置 Ⅲ 外国人の子どもの就学を義務化し、外国人の子どもを受け入れる公立学校への十分な人的・財政的措置を行う一方、外国人学校の法的位置づけを明確にすること	当日首長により「緊急提言」を政府に手渡した。
H22.11	「外国人集住都市会議 東京2010」 「多文化共生社会を目指して」 ～すべての人が安心して暮らせる地域づくり～	当日: 3地域のブロックリーダー都市からの研究の報告及び提言 内閣府、総務省、法務省、外務省、文部科学省、厚生労働省、文化庁から報告 内閣府、文部科学省、厚生労働省各副大臣と3都市の首長による討論会 「災害時相互応援協定」の締結 「おおた宣言」の採択、国への発信	「ブロック報告・提言」 Ⅰ 外国人市民と共に構築する地域コミュニティー～共通言語としての日本語学習機会の保障に向けて～ Ⅱ 大人の日本語学習の取り組み ～企業と地域の連携～ Ⅲ 正しく伝えること、伝わること ～情報提供のあり方～ 「おおた宣言」 Ⅰ 「外国人受け入れ方針」を定め、(仮称)外国人庁の設置をす 討論した。ること Ⅱ 日本語学習機会を保障する制度の導入 Ⅲ 「災害時相互応援協定」の締結、連携した緊急時の対応 Ⅳ 会員都市相互の連携を深め、今後も国や関係機関に対して引き続き提言していく	当日内閣府副大臣、厚生労働副大臣と3市(太田市、浜松市、飯田市)が討論した。

日程	会議名称	会議内容	提言内容等	申し入れ先・その他
H23.11	「外国人集住都市会議 いいだ2011」 「多文化共生社会をめざして」 ～すべての人がつながりともに築く地域の未来～	7月: 民主党及び関係府省庁へ「多文化共生社会の推進に関する提言書」を提出。 当日: 第Ⅰ部 座長及び3ブロックのリーダー都市から取組と研究の方向について発表 第Ⅱ部 「日系定住外国人施策に関する行動計画」について、内閣府からの説明と分野別に内閣府、総務省、法務省、外務省、文部科学省、厚生労働省、文化庁と会員都市首長との討論会 いいだ2011メッセージを発信	7月提言書の内容 日本語教育事業の継続実施と予算化、帰国・外国人児童生徒受入事業への補助継続や、「虹の架け橋事業」の継続実施等子どもの教育支援、日系人就業準備研修、外国語による技能資格等の受験機会の拡大等就業支援、外国人に対する情報提供の充実。 Ⅰブロックの研究の方向 (1)「多文化共生社会における防災のあり方」 (2)「外国人の子どもの教育について」 (3)「外国人住民とともに構築する地域コミュニティ」 Ⅱ「日系定住外国人施策に関する行動計画」分野別討議 ・日本語で生活するために必要な施策 ・安定して働くために必要な施策 ・子どもを育てていくために必要な施策 ・社会の中で困った時のために必要な施策 ・推進体制ほか必要な施策	国の平成24年度概算要求に併せて7月13日から14日にかけて、民主党及び関係府省庁へ「多文化共生社会の推進に関する提言書」を提出した。 外国人集住都市会議いいだ2011当日は、来賓として文部科学省森ゆうこ副大臣が出席、祝辞をいただいた。 内閣府定住外国人施策推進室参事官をはじめ、各省庁の担当部課長、担当者として15首長、2副首長が行動計画について討論した。
H24.11	「外国人集住都市会議 東京2012」 「タブ化共生社会をめざして」 ～すべての人がつながりともに築く地域の未来～	当日: 首長による現状と課題の提示、会員都市の取り組み紹介、中央省庁の取り組み紹介、市長・中央省庁による討論会「いいだ宣言」の採択、国への発信	Ⅰブロックの研究の方向 (1)「外国人住民とともに構築する地域コミュニティ」 (2)「外国人の子どもの教育について」 (3)「多文化共生社会における防災のあり方」 Ⅱ 府省庁からの報告(内閣府、総務省、法務省、外務省、文部科学省、厚生労働省、文化庁から) Ⅲ 政府関係者等との討論 テーマ「多文化共生政策の在り方」～「外国人との共生社会」実現検討会議中間的整理をうけて～	前内閣府特命担当大臣、日本経済団体連合会社会広報本部長、日本放送協会解説主幹と、浜松、飯田市長により討論した。

日程	会議名称	会議内容	提言内容等	申し入れ先・その他
H25.10	<p>「外国人集住都市会議 ながはま2013」 「多文化共生社会をめざして」 ～すべての人が互いに尊重し、共に支え合う地域社会をめざして～</p>	<p>当日: 全体会による基調講演及び、3ブロックのリーダー都市から取組と研究の方向について発表(テーマ別分科会)と分科会からの討論結果の発表 ながはまメッセージ2013を発信</p>	<p>全体会Ⅰ 基調講演、経済団体が考える「定住外国人」 テーマ別分科会 Ⅰ 多文化共生社会における防災のあり方 ～共に助け合える地域づくりに向けて～ Ⅱ 義務教育及びその前後を含めた支援の必要性について Ⅲ 地域における雇用の安定と日本語の習得について 全体会Ⅱ 各分科会から討論結果の発表</p>	<p>在留管理制度及び外国人住民に係る住民基本台帳制度改正等に関する提言。 ・外国人登録原票の法務省保有に伴う情報共有について ・制度切り替えの外国人住民への周知について ・自治体及び関係機関への周知について ・多文化共生施策と出入</p>
H26.11	<p>「外国人集住都市会議 東京2014」 「多文化共生社会をめざして」 ～すべての人が互いに尊重し、支え合う地域社会をめざして～</p>	<p>当日: 第Ⅰ部 3ブロックから取組と研究について首長報告及び府省庁からの回答 第Ⅱ部 「日本の人口減少時代における多文化共生施策」について、衆議院議員、東芝副会長、会員都市首長とのパネル討論 外国人集住都市会議の新たなあり方について 「ながはま宣言」の採択、国への発信</p>	<p>「ブロック報告・提言」 Ⅰ 外国人住民とともに構築する地域コミュニティ ～地域における雇用の安定と日本語の習得について～ Ⅱ 外国人の子どもの教育について ～義務教育及びその前後を含めた支援の必要性について～ Ⅲ 多文化共生社会における防災のあり方 ～共に助け合える地域づくりに向けて～</p> <p>新たなあり方 課題解決、支援から、多様性をまちづくりに生かすという観点を主要テーマに 外国人住民に係る施策を進める都市を会員へ これまで以上に、参加都市間の連携と情報交換、課題の解決や新たな取組みに重点を置く</p> <p>「ながはま宣言」 Ⅰ 外国人庁の設置をすること Ⅱ 外国人住民の多様性を生かしたまちづくりを主要テーマへ Ⅲ 多文化共生社会の実現に向けて邁進</p>	<p>新たなあり方による会議を来年度より実施することとして、下記3点から浜松市長が論じた ・南米系ニューカマーから多国籍化に伴い、会員都市の幅広い参加を促す ・都市の状況や先進的取組みについて、情報共有し施策に生かす ・取組みの中での障害はくにはへ提言する</p>

日程	会議名称	会議内容	提言内容等	申し入れ先・その他
H27.12	「外国人集住都市会議 はままつ2015」 「多文化共生社会の実現に向けて」	当日: 基調講演とアトラクション、群馬・静岡ブロック首長(副市長含む)による国とのセッション及び事例発表 「はままつ宣言」の採択、国への発信	基調講演 「外国人集住都市会議の15年とこれから」～集住都市の経験を生かすために～ アトラクション 外国人学校生徒による和太鼓の演奏と合唱 セッション1 「外国人住民に係る課題の解決に向けて」群馬・静岡ブロック首長、府省庁関係者との討議及び事例発表 セッション2 「多様性を地域の力としていくために」群馬・静岡ブロック首長、府省庁関係者との討議及び事例発表	集住都市会議の新たなあり方を検討する中で、平成27年度については、群馬・静岡ブロックをメインとしたコンパクトな会議とした
H29.1	「2016年度 外国人集住都市会議 とよはし」 「多様性を活かしたまちづくり・外国人住民も活躍する社会を目指して」	当日: 基調講演とアトラクション、長野・岐阜・愛知ブロック首長及び他ブロックリーダー首長による国とのセッション及び事例発表 「豊橋宣言」の採択、国への発信	基調講演 「これからの日本語教育」～外国人児童生徒が将来活躍するために～ アトラクション1 豊橋フィリピンアソシエーションによる民族舞踊 セッション1 「外国人住民の日本語能力の獲得について」長野・岐阜・愛知ブロック首長をメインとした府省庁関係者との討議 セッション2 「外国人住民が活躍する社会について」長野・岐阜・愛知ブロック首長をメインとした府省庁関係者との討議及び事例発表 アトラクション2 ABTグルポメモリアによるカポエイラ演武	・平成28年11月2日、24日、公立学校における外国人児童生徒等教育の充実に向けて、国へ要望書を提出(2日の提出先:内閣総理大臣、内閣官房長官、財務大臣、文部科学大臣、24日の提出先:財務副大臣) ・平成28年12月5日、11月に提出した外国人児童生徒等への指導者の基礎定数化に係る要望を改めて緊急アピールとして提出(提出先:文部科学大臣)

日程	会議名称	会議内容	提言内容等	申し入れ先・その他
H29.11	<p>「外国人集住都市会議津会議2017」 「多様性を活かした、活力ある地域社会を目指してー魅力のある雇用・生活環境の実現、日本語支援及び次世代育成をー」</p>	<p>当日： 基調講演とアトラクション、ブロック首長及び他ブロックリーダー首長による国とのセッション及び事例発表「津宣言」の採択、国への発信</p>	<p>基調講演 「当事者として考えるニューカマーの子どもたちの現状と課題ー第二世代の進路と将来像の実態ー」 アトラクション NPO法人日本ボリビア人協会による伝統音楽セッション1 「外国人住民の自立と共生社会の実現へ向けて」 三重・滋賀・岡山ブロック首長をメインとした府省庁関係者との討議 セッション2 「外国人の人材育成と地域経済の活性化に向けて」 三重・滋賀・岡山ブロック首長をメインとした府省庁関係者との討議 事例発表 MIFILCO(三重県フィリピン人調整協議会)副代表 アンダーヤ ジョーイ ララ氏による発表</p>	<p>法務省職員と会員都市担当職員とで日系4世の受入れに関する意見交換をした。</p>
H31.1	<p>「外国人集住都市会議おおた2018」 「外国人材の受入れと多文化共生社会の実現」</p>	<p>当日： 基調講演、ブロック首長及び他ブロックリーダー首長による国とのセッション及び事例発表、「おおた宣言」の採択、国への発信</p>	<p>基調講演 「外国人受入れ新政策ー日本の未来への展望」 セッション1 「新たな外国人材の受入れについて」 群馬・静岡ブロック首長をメインとした府省庁関係者との討議 セッション2 「外国人住民が多様性を活かし活躍できる環境の整備について～日本語教育を中心として～」 群馬・静岡ブロック首長をメインとした府省庁関係者との討議 事例発表 NPO法人Gコミュニティ代表理事 本堂 晴生氏による発表</p>	<p>・平成30年7月26日 内閣官房、法務省へ「『経済財政運営と改革の基本方針2018(骨太の方針)』に対する意見書」を提出 ・平成30年11月28日 法務大臣宛へ「新たな外国人材の受入れに係る多文化共生推進について(意見書)」を提出</p>

日程	会議名称	会議内容	提言内容等	申し入れ先・その他
R01.12	「外国人集住都市会議うえだ2019」 日本に住む誰もが孤立せず、自らの生活を築いていくことができる社会の構築 ～地域社会を担う「ひとり」を育む、日本語教育施策の充実を中心に～	当日: 基調講演、ブロック首長及び他ブロックリーダー首長による国とのセッション及び事例発表、「うえだ宣言」の採択、国への発信	基調講演 「多言語環境で育つ子どもの家庭言語の重要性ー海外の実践を踏まえて」 セッション1 地域における日本語教育の現状と対策について セッション2 誰ひとり取り残されない共生社会の実現に向けてー日本語教育体制の充実から～	—
R03.3	外国人集住都市会議 令和2年度Webセミナー「ウイズコロナにおける多文化共生施策を問い直すー1年間の取組みから見えてきた課題と展望ー」	当日: 多文化社会専門職機構事務局の菊池哲佳局長による基調講演を実施。 また、地域日本語教室「Vivaあみーご」言語コーディネーター・アドバイザーの喜屋武カストロ アベル 勇 氏とNPO法人市民活動中心(CINGA)コーディネーター新居みどり氏と共にパネルディスカッションを行った。	基調講演 「ウイズコロナにおける外国人への情報伝達の課題」 パネルディスカッション 「ウイズコロナにおける多文化共生の地域づくり」	—
R03.4	提言書『コロナ禍における多文化共生社会の実現に向けて』を出入国在留管理庁及び厚生労働省へ提出	当日: 座長都市である鈴鹿市の末松則子市長から出入国在留管理庁佐々木聖子長官及び厚生労働省こやり隆史政務官に対し、提言書を提出した。	コロナ禍における地方の自治体や医療機関が直面する課題について、会員都市の意見を集約した提言書を作成した。	令和3年4月8日 ①出入国在留管理庁 ②厚生労働省
R04.1	外国人集住都市会議 SUZUKA2021 ポスト・コロナ時代の新たな多文化共生社会の実現を目指して ～総合的対応策の推進と日本語教育体制の構築～	当日: 感染症拡大の影響を考慮しオンライン配信により開催。 基調講演、ブロック首長及び他ブロックリーダー首長による国とのセッション及び事例発表、「SUZUKA宣言」の採択、国への発信	基調講演 『コンビニエンスストアを多文化共生の拠点に』 株式会社セブン-イレブン・ジャパン オペレーション本部 加盟店サポート部グローバル人材支援 総括マネージャー 一般社団法人セブングローバルリンケージ 専務理事 安井 誠 さん セッション1 外国人が地域で安心して暮らせるために セッション2 外国人が地域において多様に活躍していくために	セッションでは、 ①総務省、②出入国在留管理庁、③文化庁、④文部科学省⑤厚生労働省と議論を展開した。 令和4年2月7日と9日に改めて各省庁に対し、『SUZUKA宣言』及び『SUZUKA宣言に伴う具体的な提言』を提出した。

日程	会議名称	会議内容	提言内容等	申し入れ先・その他
R05.1	<p>「外国人集住都市会議おおいずみ2022」 外国人とともに育む多文化共生社会を目指して～人口減少社会において真に助け合う地域のあり方を考える～</p>	<p>当日： ブロック首長及び他ブロックリーダー首長による国とのセッション及び事例発表、「おおいずみ宣言」の採択、国への発信</p>	<p>セッション1 「外国人が活躍できる多様性を生かした社会」 アトラクション ブラジル人学校「ジェンテ・ミウダ」校によるブラジルの伝統的なダンス セッション2 「外国人住民が多様性を活かし活躍できる環境の整備について～日本語教育を中心として～」 セッション3 「多文化共生社会の実現に向けた総合的な体制整備」 事例発表 (株)アルテソリューション 代表取締役 平野 勇 パウロ氏による発表</p>	